

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

本学の入学者を過去5年間分析すると県内からの入学者が85%前後を維持し、県外は令和2年度を除き14%前後である。今後18歳人口が減少を続け、18年後に30%減少することを想定すると県外からの高校生、社会人及び留学生の獲得に向けた新しい施策を講じなければならない。近隣県（愛媛・高知・徳島・岡山）からの学生獲得は平成後期から現在まで十分とは言えない。近隣県の短期大学とは同じ学科が競合していることと、短期大学志望者は家庭の経済事情により、自宅から通える短期大学を選ぶ傾向が近年続いていたと言える。

新たな事業に取り組むことなく学生募集活動を行うのであれば、5年後の単純推移は収容定員の85.1%を充足することが限界でないかと考えている。7年前までは収容定員620人と専攻科定員30人計650人が本学の総収容定員であったが、専攻科廃止、生活文化学科生活文化専攻課程廃止、生活文化学科生活介護福祉専攻課程廃止等を行い、現在の収容定員470人としている。収容定員の85.1%の学生数を推移すると、5年後には授業料収入が7千万円減になると推測している。

過去5年間の学生入学動向

地域	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
香川	149	86.1	174	85.3	180	84.1	193	85.8	199	87.7
愛媛	4	2.3	11	5.4	9	4.2	7	3.1	10	4.4
高知	4	2.3	5	2.5	5	2.3	6	2.7	4	1.8
徳島	4	2.3	6	2.9	5	2.3	3	1.3	1	0.4
岡山	4	2.3	0	0.0	1	0.5	0	0.0	4	1.8
その他	4	2.3	4	2.0	4	1.9	5	2.2	2	0.9
外国人	4	2.3	4	2.0	6	2.8	11	4.9	4	1.8
合計 (うち社会人)	173 (5)	—	204 (14)	—	214 (11)	—	225 (17)	—	227 (22)	—

過去5年間の学生卒業後の進路動向

	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	人数 (人)	割合 (%)								
卒業者	174	—	176	—	182	—	183	—	180	—
就職者 (うち県外)	156 (28)	89.7 17.9	156 (25)	88.6 16.0	162 (20)	89.0 12.3	166 (34)	91.0 20.5	157 (24)	87.2 15.3
編入学者	7	4.0	5	2.8	3	1.6	4	2.2	12	6.7
専修学校等	1	0.6	2	1.1	2	1.1	0	—	0	—
未就職者	10	5.7	13	7.4	15	8.2	13	7.1	11	6.1

しかし、高等教育の修学支援制度の拡充や給付型奨学金の充実により、今後、地元志向の受験から魅力ある地域（地方）志向受験へと変化し、経験や体験、視野を広げるための大学選択がトレンド化すると予測している。このことから本学は四国及び香川という地域の特色や魅力を発信し、正課程の資格・免許取得のための学びに加えて経験や体験をもとに広い視野や多様な視点、豊かな創造力、実践力を身につけることができる「青い国・四国瀬戸内まるごと留学」事業に取り組むものである。

現在、香川の人口は急激な減少傾向にあり、4年制大学進学者の83%が県外に流出するといった負のスパイラルに陥っているが、本事業によって県外からの若者や社会人の流入を促進することで、県内の若者流出に多少なりと歯止めをかけることに繋がると考えている。以上のことを鑑み、本事業は次の①～⑧のことを実践目標とし、令和11年5月の時点で収容定員数の充足率100%を達成することと県内への就職率を88%以上、編入学率8%以上、日本人学生の留学率2%以上を達成することを目的とする。

- ①実践力やマネージメント力を培う教育として地域社会と連携した地域活動教育を推進するとともに地域マネージメントを主体とする「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅠ」に取り組むこと。
- ②資格や免許、専門技能に加えて本事業の「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅠ」により培われた実践力、マネージメント力を生かされる就職先を開拓すること。
- ③編入学受け入れ大学との教育連携を図るとともに編入学入試対策として「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅡ」に取り組み学生の支援を推進すること。
- ④海外研修を各学科のカリキュラムの中に位置づけてグローバルな学びに繋がる科目を設置すること。
- ⑤在学中の国内、国外への短期間留学、あるいは卒業時の長期国外留学の支援として「四国・瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅢ」に取り組むこと。
- ⑥本事業にともなう入試制度として従来の入学試験とは異なるタイプの新しい入学試験制度を導入すること。
- ⑦自治体や産業界と連携した地域若者定着のための修学支援制度の構築とインターンシップの新しい基盤整備及び留学生の職業訓練、実習のカリキュラムの整備を行うこと。
- ⑧地域社会で活躍するOG・OBの情報誌（小学生、中学生、高校生を対象にしたもの）の発刊を行うこと。

（２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（２－１）育成する人材に係る方針

育成する人材に係わる方針は、本事業の目的とする人材育成の観点が建学の精神、従来の教育目標、三つのポリシー、学修成果、アセスメントポリシー、学位規程とどのように整合性を持つかを令和6年度に精査して充実改善を図る。次に毎年実施している就職先施設・企業等のアンケート調査で得た人材育成に係る内容を盛り込んだ本事業の方針と従来の人材育成の方針を照合精査して地域社会の将来ビジョンや地域企業が期待する人材、学生が理想とする人物像を踏まえた人材育成の方針に転換充実を図る。これをわかりやすく可視化（図式化）して、本学が今まで以上に地域のニーズに合わせた人材育成に取り組むことを広くPRして学生募集に活用する。

現在の本学人材育成の方針を簡単にまとめてみると、①広い視野と創造性と豊かな教養を兼ね備えた即戦力となる人材の育成。②各専門分野の専門的知識と技能を身につけて、多様なニーズに柔軟に対応できる人材の育成。③社会と関わり合い、社会に貢献できる人材の育成。ということになる。

本事業を実践していくにあたり、①～③の方針を以下のように転換充実する予定である。

①の方針については、「栄養士、保育士、事務職員という職業の既成概念を超えた広い視野と創造性と豊かな教養を兼ね備え、実践力とマネージメント力を培った即戦力となれる人材の育成、或いは専門性を活かして起業できる人材の育成」に方針転換。この方針の根拠として「青い国・四国瀬戸内まるごと留学」を掲げ、県外（全国を対象とし、特に大阪を中心とする関西地域及び沖縄県等）から本学の全学科へ入学者を確保する。希望学科に主専攻として入学した学生は、学科のカリキュラムを履修して国家資格・免許を取得するとともに、副専攻として「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅠ」で編成した共通科目の「四国の地域学」「四国・瀬戸内歴史学」「四国観光ビジネス学」「起業実践学」を正規の時間割に配置し、「食と地域フィールドワーク」や「地域こども活動ワーク」「ドローン操縦・活用術」を集中講義で実施する。

②の方針については、「各学科における専門分野の確かな専門知識と技能を身につけ充実させ、栄養士、保育士、幼稚園教諭、司書の国家資格・免許の取得者として、より磨かれた質の高い人材を育成する」に方針転換し、その学びを地域社会で活かせる就職へと導く。また、専門性を更に深めるために四年制大学へ編入学を希望する学生あるいは異なる専門分野へ自身の幅を広げるために編入学を希望する学生を対象として「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅡ」を編成する。編入学に必要なカリキュラムとして「編入学のための英語」「編入学のための小論文」「コミュニケーション力」等の科目を共通科目に配置して集中講義で実施する。

③の方針については、「グローバル社会と関わり合い、国際感覚を身につけて社会に貢献できる人材の育成」に方針転換し、学生がさらなる知見を広げ、自分が目指す自己実現に寄与することを支援するために「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅢ」を編成して国外の留学を推奨する。留学先の大学は、基本的に本学と大学間教育連携協定締結大学を想定しており、留学のための新科目「留学のための英語」「英語で日本文化紹介」「コミュニケーション力」「世界情勢と世界の文化」を共通科目に配置し、集中講義等で実施する。

さらに、①～③の人材育成の方針にともなう本学の特徴的な学びの魅力を最大限に広くPR展開（SNSを活用し草の根的に）することが重要であり、そのことによって一歩でも定員を充足させることに近づき、結果、経営力強化に繋がると考えている。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

・人材育成の観点では、学科名称から学科の教育内容がストレートにイメージできるように学科名称を変更することで、学位レベルと分野に応じて達成すべき能力を明示し、それを修得させるように体系的に設計した教育プログラムを編成する。具体的には、2025年4月から生活文化学科食物栄養専攻課程の食物栄養専攻課程を廃止し、学科名を食物栄養学科に変更。経営情報科を経営情報・デザイン学科に名称を変更する。また、栄養士、保育士、幼稚園教諭、司書、事務職員などの職業に対する既成概念を超えた人材育成の一環として、起業や経営に必要なスキルを学べる起業支援科目を配置する。これにより、資格や専門性を活かして起業できる人材の育成を目指す。また、グローバルな感覚と視野を持つ人材を育成するために国際交流や海外研修、留学支援を強化する。

・大学等の資源の集中等による機能強化や経営効率化の観点では、FD・SD研修を重ねながら教員リソースの再配置や教員の役割を明確にして効率的な教育体制を構築するとともに、大学の掲げる目標や仕事の内容に共感した教員と職員が協力して任に当たる教職協働を推進する。さらに大学運営、経営の効率化を図るためにDX化を進めている。

2017年までは、収容定員620人と専攻科定員30人計650人が本学の総収容定員であった。2017年に専攻科廃止、2019年に生活文化学科生活文化専攻課程廃止、2023年に生活文化学科生活介護福祉専攻課程廃止、同年収容定員の減少（子ども学科第Ⅰ部）の届け出を行い収容定員数を180人減じて現在の470人となっている。これは、各学科の需要と地域ニーズに基づいての結果であり、構造転換後においても入学定員は現状を維持しながらも充足率100%を目指すことにしている。なお、現在の入学定員は、食物栄養学科50名、子ども学科第Ⅰ部55名、子ども学科第Ⅲ部40名、経営情報・デザイン学科70名の計215名である。

教育目標や人材育成の方針をグローバルな視野と創造性と豊かな教養を兼ね備えた人材の育成及びインターンシップや地域社会活動に取り組み、実践力とマネジメント力を身につけた即戦力として活躍できる人材育成といった地域の将来ビジョンに沿った内容に転換し、それを実現するための「青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅠ～Ⅲ」を編成する。

「青い国・四国瀬戸内まるごと留学」というこれまでにない新しい教育プログラムを編成することにより、本学独自のアイデンティティを構築する。これに伴い、就職先の開拓や編入学、国内外への留学、新しい入学試験制度、自治体や産業界と連携した若者の地域定着のための仕組みづくりや修学支援制度の構築、インターンシップの新しい基盤整備、留学生の職業訓練、実習等を導入することにより、本学の魅力が向上し、入学者数が増加すると予測している。

本計画は現行の踏襲ではなく、既成概念を超えた人材育成を目指す新たな取り組みである。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

本事業を実施することで、令和11年度までに本学収容定員（470人）の充足率を全国の新しい地域と社会人、留学生、通信制高校生等の様々な層の学生を獲得することで100%に充足する。

本事業を達成するために、本事業対象学生への下宿家賃補助、生活費補助を含む奨学金制度の導入、学校法人尽誠学園のグループ組織である尽誠学園高等学校の後援会組織「東京尽誠会」「関西尽誠会」「東海尽誠会」の会員に対する学生募集の協力要請、本学がターゲットとする大阪エリアでの学生募集業務や入試業務を担当する人材の配置を行う。また、本学と宇多津町及び近隣の市町、産業界との今まで以上の確かな信頼関係を構築し、若者の人口が減らない宇多津町及び近隣の地域社会を目ざして、大学生や若者ファーストの施策や取り組みを今まで以上に推進するとともにふるさと納税等を活用した本事業に対する支援制度を構築する。また、地域社会における本学の信頼を継続する上で重要なことは安定した大学経営である。そのために必要な経営改革に関する計画を以下のとおりとする。

1. 令和6年度～令和7年度

・尽誠学園高等学校の後援組織「東京尽誠会」「関西尽誠会」「名古屋尽誠会」会員への協力依頼。

・大阪エリアにおける学生募集・入試業務を担当する人材の配置。

・宇多津町及び近隣市町及び産業界との関係強化（本事業を実現するための県外学生に対する修学支援）。令和11年以降についても本事業の支援を継続するための宇多津町及び近隣市町及び産業界と連携した若者が住みたくなり定住するための仕組みづくり。

2. 令和7年度～令和8年度

適正定員数確保のための本事業を主とする学生募集の強化（全国、特に大阪エリア、沖縄エリア、その他）と、それにともなう教育運営体制の強化・改善・改革・方向転換（入試制度、青い国・四国瀬戸内まるごと留学教育プログラムⅠ～Ⅲ、カリキュラム全体の精査、海外研修、留学、地域貢献、地域活動、グローバルな学び、国内・国外大学連携等）。

3. 令和8年度～令和11年度

本事業を実施することによって生じる副産物の付随事業として、本学が開発する商品づくりに取り組む。この取り組みを展開することで学生たちの複合的な学びの魅力が彷彿され、創造性やマネジメント力を培うことにつながるとともに経営改革の一助となると考えている。（例：大学生の視点で考える四国の歴史本、四国の三大麺研究本、さぬきの食レシピ本、さぬきの逸話絵本、四国88ヶ所ドローン撮影による巡礼マップ、大学生が選ぶ四国の魅力まるごと100景等）

また、学納金以外の収入確保策としては貸館、寄付に加え、2024年に二等無人航空機操縦士（国家資格）養成の香川短期大学ドローン教習所を設置して、その運営に取り組んでいる。